

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年8月9日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 福島工業株式会社

【英訳名】 FUKUSHIMA INDUSTRIES CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福島 裕

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市西淀川区御幣島3丁目16番11号

【電話番号】 (06)6477 - 2023

【事務連絡者氏名】 管理本部長 日野 達雄

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市西淀川区御幣島3丁目16番11号

【電話番号】 (06)6477 - 2023

【事務連絡者氏名】 管理本部長 日野 達雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次<br>会計期間                       | 第65期<br>第1四半期<br>連結累計期間     | 第66期<br>第1四半期<br>連結累計期間     | 第65期                        |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
|                                  | 自 平成27年4月1日<br>至 平成27年6月30日 | 自 平成28年4月1日<br>至 平成28年6月30日 | 自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日 |
| 売上高 (千円)                         | 15,814,226                  | 18,354,665                  | 73,693,046                  |
| 経常利益 (千円)                        | 1,697,613                   | 1,738,776                   | 7,676,259                   |
| 親会社株主に帰属する<br>四半期(当期)純利益 (千円)    | 1,136,284                   | 1,610,705                   | 4,980,666                   |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円)               | 1,206,418                   | 1,246,470                   | 4,340,217                   |
| 純資産額 (千円)                        | 35,848,622                  | 36,687,477                  | 36,042,121                  |
| 総資産額 (千円)                        | 61,696,462                  | 66,160,727                  | 67,335,697                  |
| 1株当たり四半期(当期)<br>純利益金額 (円)        | 53.13                       | 80.39                       | 239.11                      |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益金額 (円) |                             |                             |                             |
| 自己資本比率 (%)                       | 57.8                        | 55.4                        | 53.5                        |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、企業収益や個人消費の停滞感が強くなりました。さらに、中国を始めとするアジア新興国経済の減速や英国のEU離脱問題の影響による株価の下落や急激な円高などから先行きは不透明なものとなりました。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では、ファーストフード業態の売上が好調であったことから、総じて堅調に推移いたしました。また、流通産業では、コンビニ、スーパーマーケット、ドラッグストアなど業態を超えた激しい価格競争が続いておりますが、スーパーで食料品の売上が堅調なことや、コンビニで花見等の行楽需要を受けて弁当やおにぎり、デザート等が好調で客数が伸びるなど売上は前年比プラスで推移いたしました。

冷凍冷蔵庫販売では、ディナーレストランの出店が増加したことや、焼肉店では、新規出店や女性が入りやすい外観や内装への改装案件が増加したことから、汎用業務用冷凍冷蔵庫の売上が増加いたしました。また、昨年発売のチップアイス製氷機に引き続き、6月には魚介類など食材の鮮度保持や飲食店で提供するお刺身や冷酒など食品の冷却保持のために使用されるフレックアイス製氷機を発売し、ラインナップが充実したことで製氷機の売上が増加いたしました。さらに、大量調理施設を中心に、人件費高騰や人員不足などお客様の問題解決を図る提案型製品のプラストチラーの売上が伸びたことから、冷凍冷蔵庫販売は堅調に推移いたしました。なお、6月に新製品として、クレンリネス性を重視し、冷却スピードと省エネ性をさらに向上させ、操作パネルを小型プラストチラーとデザイン・操作方法を統一した大型プラストチラー/ショックフリーザーの新モデルを発売いたしました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、コンビニ業界で業界再編による改装案件が増加したことからコンビニ向け売上が増加いたしました。また、地域密着型食品スーパーの新規受注が堅調に推移したことや、ドラッグストアでは出店意欲旺盛な大手チェーンを中心に売上が増加いたしました。さらに、滋賀（水口）工場の生産性向上により生産能力が増加したことなどから、冷凍冷蔵ショーケース販売の売上が大幅に伸びました。

大型食品加工機械販売では、食品工場向けの設備更新需要が好調であったため、トンネルフリーザーをはじめとする大型食品加工機械販売の売上高は増加いたしました。

大型パネル冷蔵設備販売では、仕入・加工・保管・出荷作業の効率化を図る食品スーパーのPCセンターへの投資が増加したことや、食品を保管する低温倉庫や食品加工工場への販売が増加したことにより、大型パネル冷蔵設備販売の売上が増加いたしました。

小型パネル冷蔵設備販売では、食品スーパーのバックヤード向け、飲食店の厨房向け小型プレハブ冷蔵庫の売上が増加したことにより、小型パネル冷蔵設備販売の売上が増加いたしました。

サービス販売では、コンビニのメンテナンス需要が増加したことや、トンネルフリーザーのメンテナンスが増加したことから、サービス販売の売上が増加いたしました。

製造部門においては、滋賀（水口）工場・岡山工場のライン改造を行うことで生産性向上を図りました。また、岡山工場では新型プラストチラーの開発およびモデルチェンジを行いました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は183億5千4百万円（前年同四半期比16.1%増）、営業利益は18億4千5百万円（前年同四半期比15.2%増）、経常利益は17億3千8百万円（前年同四半期比2.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億1千万円（前年同四半期比41.8%増）となりました。

## （2） 財政状態の分析

### （流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は467億2千8百万円（前連結会計年度末は469億7千5百万円）となり、2億4千7百万円減少しました。これは主として法人税等の納付並びに配当金の支払いにより現金及び預金が減少したことによるものです。

### （固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は194億3千2百万円（前連結会計年度末は203億6千万円）となり、9億2千7百万円減少しました。これは主として投資その他の資産「その他」に含まれる投資有価証券並びに長期預金が減少したことによるものです。

### （流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は272億4千7百万円（前連結会計年度末は282億2千万円）となり、9億7千2百万円減少しました。これは主として支払手形及び買掛金並びに未払法人税等が減少したことによるものです。

### （固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は22億2千5百万円（前連結会計年度末は30億7千2百万円）となり、8億4千7百万円減少しました。これは主として「その他」に含まれる繰延税金負債が減少したことによるものです。

### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は366億8千7百万円（前連結会計年度末は360億4千2百万円）となり、6億4千5百万円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金が増加したことによるものです。

## （3） 事業上及び財務上の対処すべき課題

### 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならぬと考えております。当社としては、このような企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

なお、その具体的な対抗措置につきましては、当社の企業価値および株主共同の利益を確保するために、積極的な情報収集と適時開示に努めるとともに、会社法その他関係法令および定款の許容する範囲内において適切な措置を講じてまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 63,685,000  |
| 計    | 63,685,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間<br>末現在発行数(株)<br>(平成28年6月30日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成28年8月9日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容           |
|------|--|--------------------------------|------------------------------------|--------------|
| 普通株式 | 22,066,160                             | 22,066,160                     | 東京証券取引所<br>市場第1部                   | 1単元の株式数 100株 |
| 計    | 22,066,160                             | 22,066,160                     |                                    |              |

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日        | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成28年6月30日 |                       | 22,066,160           |                | 2,760,192     |                      | 2,875,004           |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

| 区分             | 株式数(株)                     | 議決権の数(個) | 内容           |
|----------------|----------------------------|----------|--------------|
| 無議決権株式         |                            |          |              |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                            |          |              |
| 議決権制限株式(その他)   |                            |          |              |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式<br>2,029,000 |          | 1単元の株式数 100株 |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>20,031,900         | 200,319  | 同上           |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>5,260              |          |              |
| 発行済株式総数        | 22,066,160                 |          |              |
| 総株主の議決権        |                            | 200,319  |              |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ600株(議決権6個)及び2株含まれております。  
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称       | 所有者の住所                  | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>福島工業株式会社 | 大阪市西淀川区御幣島<br>3丁目16番11号 | 2,029,000            |                      | 2,029,000           | 9.20                               |
| 計                    |                         | 2,029,000            |                      | 2,029,000           | 9.20                               |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成28年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                              |
| 流動資産          |                         |                              |
| 現金及び預金        | 20,917,171              | 19,973,902                   |
| 受取手形及び売掛金     | 20,507,094              | 20,651,804                   |
| 商品及び製品        | 1,915,561               | 1,948,734                    |
| 仕掛品           | 1,613,000               | 1,816,175                    |
| 原材料及び貯蔵品      | 1,590,240               | 1,546,173                    |
| その他           | 1,286,019               | 1,624,208                    |
| 貸倒引当金         | 853,464                 | 832,517                      |
| 流動資産合計        | 46,975,623              | 46,728,479                   |
| 固定資産          |                         |                              |
| 有形固定資産        |                         |                              |
| 建物及び構築物（純額）   | 3,583,118               | 3,510,509                    |
| 土地            | 5,067,948               | 5,061,971                    |
| その他（純額）       | 2,344,150               | 2,623,409                    |
| 有形固定資産合計      | 10,995,217              | 11,195,891                   |
| 無形固定資産        | 191,381                 | 187,752                      |
| 投資その他の資産      |                         |                              |
| その他           | 9,195,797               | 8,078,016                    |
| 貸倒引当金         | 22,322                  | 29,412                       |
| 投資その他の資産合計    | 9,173,474               | 8,048,604                    |
| 固定資産合計        | 20,360,074              | 19,432,248                   |
| 資産合計          | 67,335,697              | 66,160,727                   |
| <b>負債の部</b>   |                         |                              |
| 流動負債          |                         |                              |
| 支払手形及び買掛金     | 19,916,405              | 19,029,881                   |
| 短期借入金         | 977,088                 | 944,563                      |
| 未払法人税等        | 1,525,844               | 826,353                      |
| 賞与引当金         | 1,627,029               | 2,402,330                    |
| 製品保証引当金       | 246,016                 | 224,847                      |
| その他           | 3,928,237               | 3,819,791                    |
| 流動負債合計        | 28,220,622              | 27,247,768                   |
| 固定負債          |                         |                              |
| 長期借入金         | 573,508                 | 483,641                      |
| 役員退職慰労引当金     | 696,959                 | 637,232                      |
| 厚生年金基金解散損失引当金 | 119,617                 | 119,617                      |
| 訴訟損失引当金       | 60,462                  | 60,462                       |
| 退職給付に係る負債     | 474,721                 | 387,509                      |
| 資産除去債務        | 99,449                  | 99,705                       |
| その他           | 1,048,233               | 437,312                      |
| 固定負債合計        | 3,072,952               | 2,225,481                    |
| 負債合計          | 31,293,575              | 29,473,250                   |



(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成28年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>純資産の部</b>  |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 2,760,192               | 2,760,192                    |
| 資本剰余金         | 3,168,379               | 3,168,379                    |
| 利益剰余金         | 30,848,359              | 31,857,950                   |
| 自己株式          | 3,211,617               | 3,211,617                    |
| 株主資本合計        | 33,565,315              | 34,574,905                   |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 2,830,254               | 2,399,974                    |
| 為替換算調整勘定      | 121,385                 | 64,731                       |
| 退職給付に係る調整累計額  | 478,416                 | 367,445                      |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,473,224               | 2,097,259                    |
| 非支配株主持分       | 3,582                   | 15,312                       |
| 純資産合計         | 36,042,121              | 36,687,477                   |
| 負債純資産合計       | 67,335,697              | 66,160,727                   |

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

|                                       | (単位：千円)                                     |   |
|---------------------------------------|---|---|
|                                       | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成27年4月1日<br>至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成28年4月1日<br>至平成28年6月30日) |
| 売上高                                   | 15,814,226                                  | 18,354,665                                  |
| 売上原価                                  | 11,715,372                                  | 13,580,996                                  |
| 売上総利益                                 | 4,098,853                                   | 4,773,668                                   |
| 販売費及び一般管理費                            | 2,496,377                                   | 2,928,343                                   |
| 営業利益                                  | 1,602,475                                   | 1,845,325                                   |
| 営業外収益                                 |   |   |
| 受取利息                                  | 1,096                                       | 1,171                                       |
| 受取配当金                                 | 25,486                                      | 28,617                                      |
| 受取家賃                                  | 23,374                                      | 16,643                                      |
| 受取保険金及び配当金                            | 4,742                                       | 6,374                                       |
| 為替差益                                  | 13,224                                      | -   |
| その他                                   | 42,241                                      | 44,794                                      |
| 営業外収益合計                               | 110,166                                     | 97,600                                      |
| 営業外費用                                 |   |   |
| 支払利息                                  | 7,052                                       | 6,576                                       |
| 為替差損                                  | -   | 189,225                                     |
| 支払補償費                                 | 1,502                                       | 1,334                                       |
| その他                                   | 6,473                                       | 7,013                                       |
| 営業外費用合計                               | 15,029                                      | 204,149                                     |
| 経常利益                                  | 1,697,613                                   | 1,738,776                                   |
| 税金等調整前四半期純利益                          | 1,697,613                                   | 1,738,776                                   |
| 法人税、住民税及び事業税                          | 722,996                                     | 789,190                                     |
| 法人税等調整額                               | 148,172                                     | 685,803                                     |
| 法人税等合計                                | 574,823                                     | 103,387                                     |
| 四半期純利益                                | 1,122,789                                   | 1,635,388                                   |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( ) | 13,494                                      | 24,683                                      |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益                      | 1,136,284                                   | 1,610,705                                   |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                 | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成27年4月1日<br>至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成28年4月1日<br>至平成28年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益          | 1,122,789                                   | 1,635,388                                   |
| その他の包括利益        |   |   |
| その他有価証券評価差額金    | 88,441                                      | 430,280                                     |
| 為替換算調整勘定        | 2,096                                       | 69,608                                      |
| 退職給付に係る調整額      | 6,908                                       | 110,970                                     |
| その他の包括利益合計      | 83,629                                      | 388,918                                     |
| 四半期包括利益         | 1,206,418                                   | 1,246,470                                   |
| (内訳)            |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,219,529                                   | 1,234,740                                   |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 13,110                                      | 11,729                                      |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

| 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成28年4月1日至平成28年6月30日) |   |
|---|---|
| (会計方針の変更)                               | 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 |
|   | この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。  |

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

| 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成28年4月1日至平成28年6月30日) |   |
|---|---|
|   | 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

|       | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成27年4月1日至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成28年4月1日至平成28年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 172,011千円                               | 193,746千円                               |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 534,678        | 25              | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 601,114        | 30              | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

単一セグメントのため該当事項はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

単一セグメントのため該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

単一セグメントのため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

単一セグメントのため該当事項はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

単一セグメントのため該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

単一セグメントのため該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当企業集団はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                                | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成27年4月1日<br>至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成28年4月1日<br>至平成28年6月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額                     | 53円13銭                                      | 80円39銭                                      |
| (算定上の基礎)                          |   |   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)            | 1,136,284                                   | 1,610,705                                   |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                  |   |   |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する<br>四半期純利益金額(千円) | 1,136,284                                   | 1,610,705                                   |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                   | 21,387,159                                  | 20,037,159                                  |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月5日

福島工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

|                    |       |   |   |   |   |
|--------------------|-------|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 目 | 細 | 実 | 印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 中 | 田 | 信 | 之 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福島工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、福島工業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。